

防災活動における若年層参加の促進に向けた調査

宇都宮大学 学生会員 ○高橋 諒

宇都宮大学地域デザイン科学部 正会員 近藤 伸也, 山岡 暁, 松本 美紀

1. はじめに

わが国では、防災は、国や地方自治体による「公助」を中心に行われているが、発災時は、「自助」と「共助」も重要である。そのためには、平時から避難訓練をはじめとした防災活動への参加が必要となるが、その実施には課題がある。自主防災組織は防災活動を通して「参加者が少ない」と感じており、その原因として「参加者の高齢化」や「若年層の参加が少ない」ことが指摘されている¹⁾。

本研究では、若年層の防災活動への参加が少ないことに着目し、彼らが参加しない理由や防災活動への活動意図の要因を明らかにすることを目的とする。

2. 調査概要

2-1 調査対象者

本調査では、若年層を大学生の年代とし、宇都宮大学に所属する学部1～4年生463名を調査対象者とした。

2-2 調査手続き

対象者に対し、防災活動の現状や防災活動に関する意識・意志、また回答者の性格を把握するためのアンケート調査を実施した。

2-3 アンケートの構成

回答者の属性は、年齢、性別、出身地、被災経験の有無で構成した。

防災活動の現状は、防災対策の現状、防災の情報源、防災活動の参加経験で構成した。

防災活動に関する意識は、防災への興味・関心の有無、災害に対する意見や考えを聞く質問を15項目、防災活動に対する参加意志を聞く質問を13項目作成した。回答方法は、「1. 全くあてはまらない」から「5. かなりあてはまる」の5件法を用いている。

3. 調査結果

3-1. 回答者の属性

アンケートは、430名分回収し、そのうち有効回答数は395名(91.9%)であった。回答者の属性を表1に示す。

表-1 回答者の属性

項目	人数	割合	項目	人数	割合
年齢			出身地		
18歳	37	9.4%	北海道	4	1.0%
19歳	94	23.8%	東北	56	14.2%
20歳	117	29.6%	関東	287	72.7%
21歳	86	21.8%	中部	30	7.6%
22歳	53	13.4%	近畿	5	1.3%
23歳	8	2.0%	中国	3	0.8%
性別			四国	2	0.5%
男性	212	53.7%	九州	3	0.8%
女性	183	46.3%	沖縄	1	0.3%
			海外	4	1.0%

3-2. 防災活動の現状

回答者が参加した防災活動を図-1に示す。避難訓練や消火訓練、応急手当訓練等学校で行われる防災訓練への参加経験が多いことがわかった。一方で学校で行われない訓練(炊き出し訓練や資機材使用訓練等)はどれも参加経験者は1割に満たなかった。

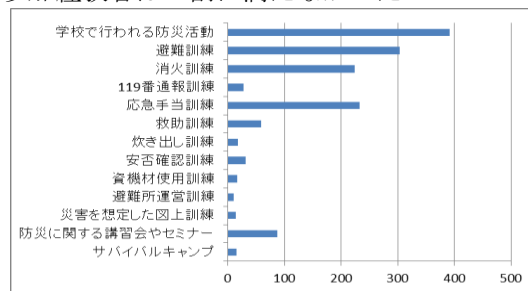


図-1 防災活動への参加の有無

災害や防災の情報源を図-2に示す。回答者の多くは、テレビやインターネット、SNSを使って情報を集めていることがわかる。また、情報を集めていない回答者は1割にも満たなかった。

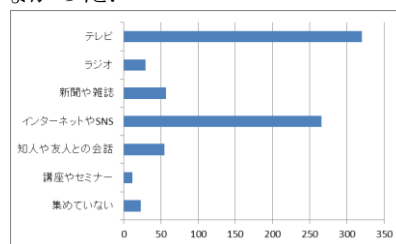


図-2 防災や災害の情報源

図-3は防災への興味・関心と今後の防災活動への参加意志の有無をクロス集計したものである。興味・関心がある回答者に注目すると、今後防災活動に参加したい回答者と参加したくない回答者が同じくらいいることがわかる。次の分析では、興味関心はあるが、今後防災活動には参加しないと答えた回答者のみを対象とする。

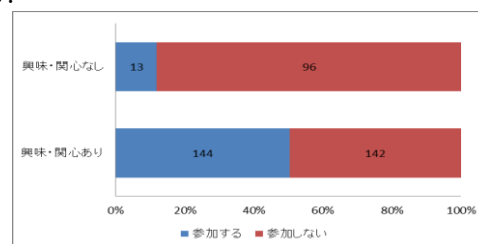


図-3 「防災に対する興味・関心の有無」と「今後の防災活動への参加意志」のクロス集計結果

3-3. 防災活動に関する意識

図-4は防災活動に興味・関心があるが、今後の防災活

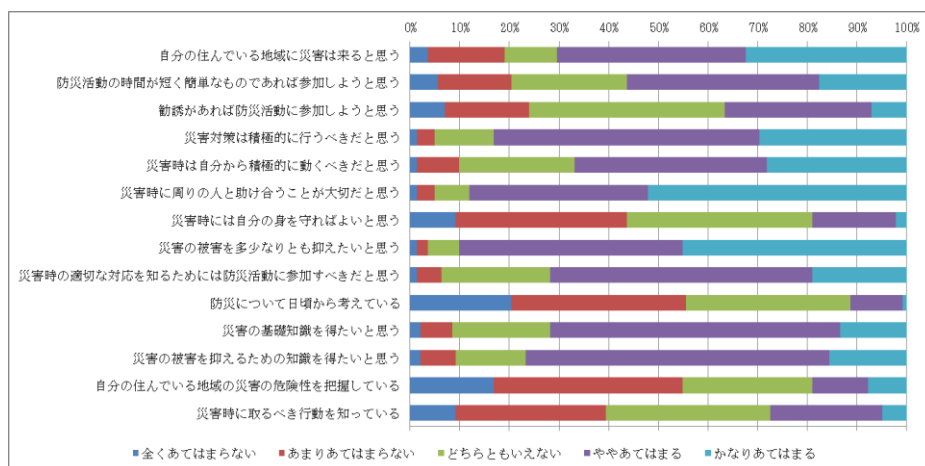


図-4 防災活動に興味・関心があるが、今後防災活動に参加したくない人の災害に対する意見

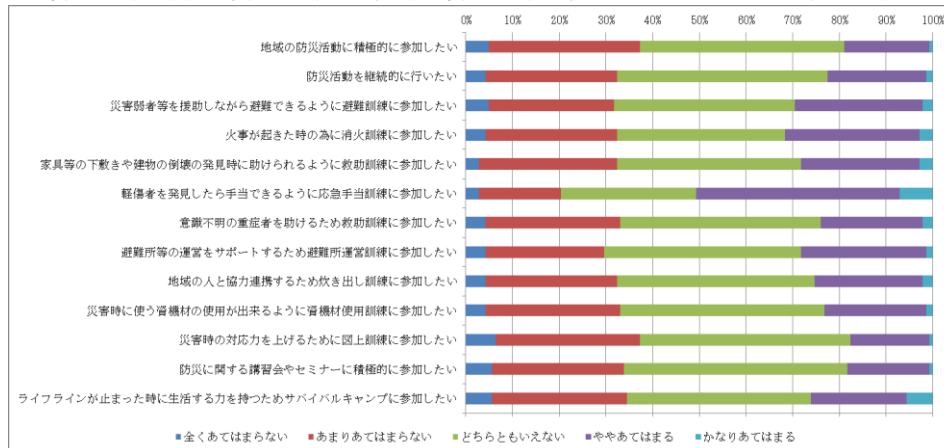


図-5 防災活動に興味・関心があるが、今後防災活動に参加したくない人の防災活動に対する参加意志

動に参加したくない人の災害に対する意見をまとめたものである。「災害対策は積極的に行うべきだと思う」「災害時は自分から積極的に動くべきだと思う」「災害時に周りの人と助け合うことが大切だと思う」「災害の被害を多少なりとも抑えたいと思う」「災害時の適切な対応を知るために防災活動に参加すべきだと思う」「災害の基礎知識を得たいと思う」「災害の被害を抑えるための知識を得たいと思う」の7項目において、「ややあてはまる」「かなりあてはまる」を選択した回答者が多い。また、「防災について日頃から考えている」「自分の住んでいる地域の災害の危険性を把握している」「災害時に取るべき行動を知っている」の3項目においては、他の項目より「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」を選択した回答者が多い。

図-5は興味・関心があるが、今後防災活動に参加したくない人の防災活動に対する参加意志をまとめたものである。興味・関心はあるが今後防災活動に参加したくないという回答者は「応急手当訓練」は他の訓練に比べて参加したいという回答者が多いことがわかった。

4. おわりに

アンケート結果より、調査対象者のうち、防災に対して興味・関心はあるが防災活動には参加したくないと考えている人は、参加すると考えている人と同じくらいいることがわかった。この回答者に注目すると、

災害対策や防災について積極的に行うべきだと考えており、災害についての知識を必要としている傾向がある。しかし、防災活動には参加しないと答えている人が多い。このことから調査対象者は、災害対策や防災はすべきものと考えてはいるものの、自分から率先して行動を起こし、防災活動に参加するほどのものではないと考えていることがわかった。

興味・関心はあるが今後防災活動に参加したくないと考えている若年層の参加を増加させるには、図-5で挙げた通り、他の訓練より参加意志が高い「応急手当訓練」を若年層の情報収集の方法に合わせて告知する必要がある。例えば「応急手当訓練」をインターネットやSNSを用いて告知することが考えられる。また、若年層の参加経験が高いと考えられる学校での防災活動と地域との連携が必要である。特に地域と大学が連携し、かつ短く簡単な防災活動をすることで、防災活動への若年層の参加が増加すると考えられる。地域の危険性や災害時に取るべき行動など基本的なところからはじめることで、防災活動の大切さを若年層にも周知し、今後の防災活動への参加の促進につながる。

参考文献

- 1) 総務省消防庁：自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会報告書，2017